

事業番号

2022 - 総務 - 21 - 0097

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート					(総務省)					
事業名	サイバー攻撃インフラ検知等の積極的セキュリティ対策総合実証			担当部局庁	サイバーセキュリティ統括官			作成責任者		
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定) 年度	令和4年度	担当課室	サイバーセキュリティ統括官(室)			参事官 小川 久仁子 参事官 酒井 雅之		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	サイバーセキュリティ基本法第21条 総務省設置法第4条第70号			関係する 計画、通知等	物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策(令和4年10月28日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議決定) サイバーセキュリティ戦略(令和3年9月28日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	電気通信事業者側における積極的・能動的なセキュリティ対策の推進により、安全かつ信頼性の高い情報通信ネットワークの確保を実現し、社会全体のデジタル化の進展に寄与する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	上記目的を達成するため、以下の取組を実施する。 ① フロー情報分析によるC&Cサーバ検知技術の実証: インターネット利用者のトラフィックのうちフロー情報を大規模かつ統計的・相関的に分析し、C&Cサーバを検知する手法の有効性や、C&Cサーバの検知・共有に当たっての技術・運用面の課題を整理する。 ② 悪性Webサイトの検知技術・共有手法の実証: SNSや利用者による通報、自動巡回の仕組みにより収集した、悪性Webサイト(フィッシングサイト等)に関する情報を分析し、悪性Webサイトを検知する技術の有効性を実証するとともに、検知結果の共有手法の課題を整理する。 ③ ネットワークセキュリティ対策技術の導入実証: ISPにおけるセキュリティ対策を強化するため、ネットワークセキュリティ対策技術の円滑な導入、実装及び運用に係る技術的な諸課題を整理する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位: 百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	0				
		補正予算	-	-	1,800	1,797				
		令和4年度 第2次補正予算				1,797				
		前年度から繰越し	-	-	-	1,800				
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 1,800	0				
		予備費等	-	-	-	0				
		計	0	0	0	3,597				
	執行額		0	0	0					
	執行率(%)		-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-						
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目		令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由						
	情報通信技術研究開発調査費		1,797							
	計		1,797							
活動内容 (アクティビティ)	事業者において、インターネット利用者のトラフィックのうちフロー情報を大規模かつ統計的・相関的に分析し、C&Cサーバを検知する手法の有効性や、C&Cサーバの検知・共有に当たっての技術・運用面の課題を整理する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標		活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	事業者における能動的かつ迅速なサイバー攻撃への対処の促進		C&Cサーバの検知精度 (例: 検知結果と市販のセキュリティ対策ソフト等のブラックリストとの一致率)	活動実績	%	-	-	-	-	-
			当初見込み	%	-	-	-	90	-	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	フロー情報分析によるC&Cサーバ検知技術の実証に係る費用/検知したC&Cサーバ情報のリストを共有する事業者数			単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-	
				計算式	百万円/社	-	-	-	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
										－	年度	4
			令和4年度までに実証した課題解決手法を活用する事業者の増加を図る。	検知したC&Cサーバ情報のリストを共有する事業者数	成果実績	社	－	－	－	－	－	
					目標値	社	－	－	－	－	10	
					達成度	%	－	－	－	－	－	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)			事業者からのヒアリングを基に設定									
活動内容 (アクティビティ)			安全かつ信頼性の高い情報通信ネットワークの確保を実現するため、悪性Webサイトを検知する技術の有効性を実証するとともに、検知結果の共有手法の課題を整理する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)			活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
			事業者における積極的・能動的な悪性Webサイト対策の推進	悪性Webサイト実証、関連のワークショップ等に参加する事業者数						活動実績	社	－
					当初見込み	社	－	－	－	－	50	－
単位当たりコスト			算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
			悪性Webサイトの検知技術・共有手法の実証にかかる費用／悪性Webサイト対策ガイドラインに準拠した対策を講じた事業者数		単位当たりコスト	百万円	－	－	－	－		
					計算式	百万円/社	－	－	－	－		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)			定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
										－	年度	4
			令和4年度までに実証した課題解決手法を活用する事業者の増加を図る。	悪性Webサイト対策ガイドラインに準拠した対策を講じた事業者数	成果実績	社	－	－	－	－	－	－
					目標値	社	－	－	－	－	－	5
達成度	%	－			－	－	－	－	－			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)			事業者からのヒアリングを基に設定									
活動内容 (アクティビティ)			ISPにおけるセキュリティ対策を強化するため、ネットワークセキュリティ対策技術の円滑な導入、実装及び運用に係る技術的な諸課題を整理する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)			活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
			事業者によるセキュリティ対策技術導入の推進	セキュリティ対策技術導入円滑化のためのガイドライン作成数						活動実績	件	－
					当初見込み	件	－	－	－	－	1	－
単位当たりコスト			算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
			セキュリティ対策技術導入円滑化のためのガイドライン作成に係る費用／ガイドラインを参照し当該技術を導入した事業者数		単位当たりコスト	百万円	－	－	－	－		
					計算式	百万円/社	－	－	－	－		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)			定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
										－	年度	5
			令和4年度までに実証した課題解決手法を活用する事業者の増加を図る。	セキュリティ対策技術導入円滑化のためのガイドラインを参照し、当該技術を導入した事業者数	成果実績	社	－	－	－	－	－	－
					目標値	社	－	－	－	－	－	9
達成度	%	－			－	－	－	－	－			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)			事業者からのヒアリングを基に設定									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	Ⅴ. 情報通信(ICT政策)									
		施策	2. 情報通信高度利活用の推進		政策評価書URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766418.pdf						
	該当箇所	－										
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野：	－								
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021)URL：		－							
該当箇所			－									

事業所管部局による点検・改善					
	項 目		評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	大規模化・複雑化し続けるサイバー攻撃に対し、被害を最小化するためには、情報通信ネットワーク側（通信事業者側）において積極的・能動的な対策を行うことが重要である。安心・安全な国民生活や、社会経済活動確保の観点から重要な課題であり、社会的ニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	情報通信ネットワーク側（通信事業者側）において積極的・能動的なセキュリティ対策を行う基本的な目的は「利用者の保護」であり、事業者においてその目的のために、有効性が不明な分析・検知システムの構築や検証に投資を行うことは困難であるため、国において有効性や課題の検証を行うことが求められる。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	IoT機器等インターネットに接続される端末は引き続き増加することが見込まれるところ、情報通信ネットワーク側（通信事業者側）における積極的・能動的なセキュリティ対策は必要不可欠であり、経済財政運営と改革の基本方針2022等にも記載されている、優先度の高いものである。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札（総合評価方式）等での支出先の選定を行っている等、競争性を確保している。 また、複数社に見積もりを依頼したが、人員体制等を理由に応札を見送ったため一者応札となっている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-	
	不用率が多い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-	
	繰越額が多い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	新型コロナウイルスによる影響により、仕様調整や計画策定に当初想定より時間を要したため、繰越しを行ったもの。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-		
関連する過去のレビューシートの事業番号					
令和3年度	2021	総務	新22	0007	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

